

グリーンイノベーション基金における 主なプロジェクトの進捗及び成果の報告

2025年3月6日

1. プロジェクトの進捗と成果

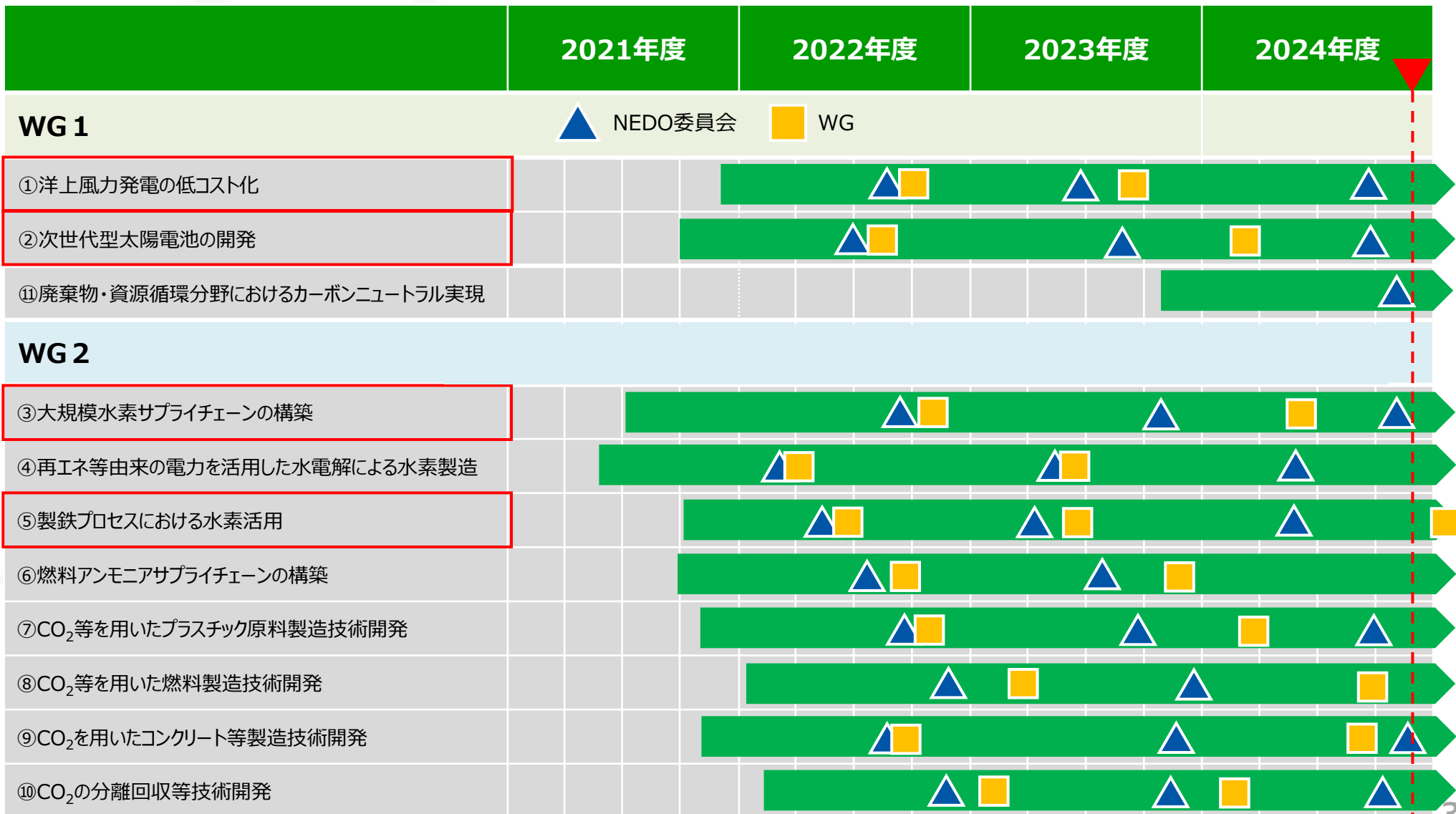
分野別WGモニタリング状況

- － 大規模水素サプライチェーンの構築
- － 製鉄プロセスにおける水素活用
- － 次世代型太陽電池の開発
- － 洋上風力発電の低コスト化

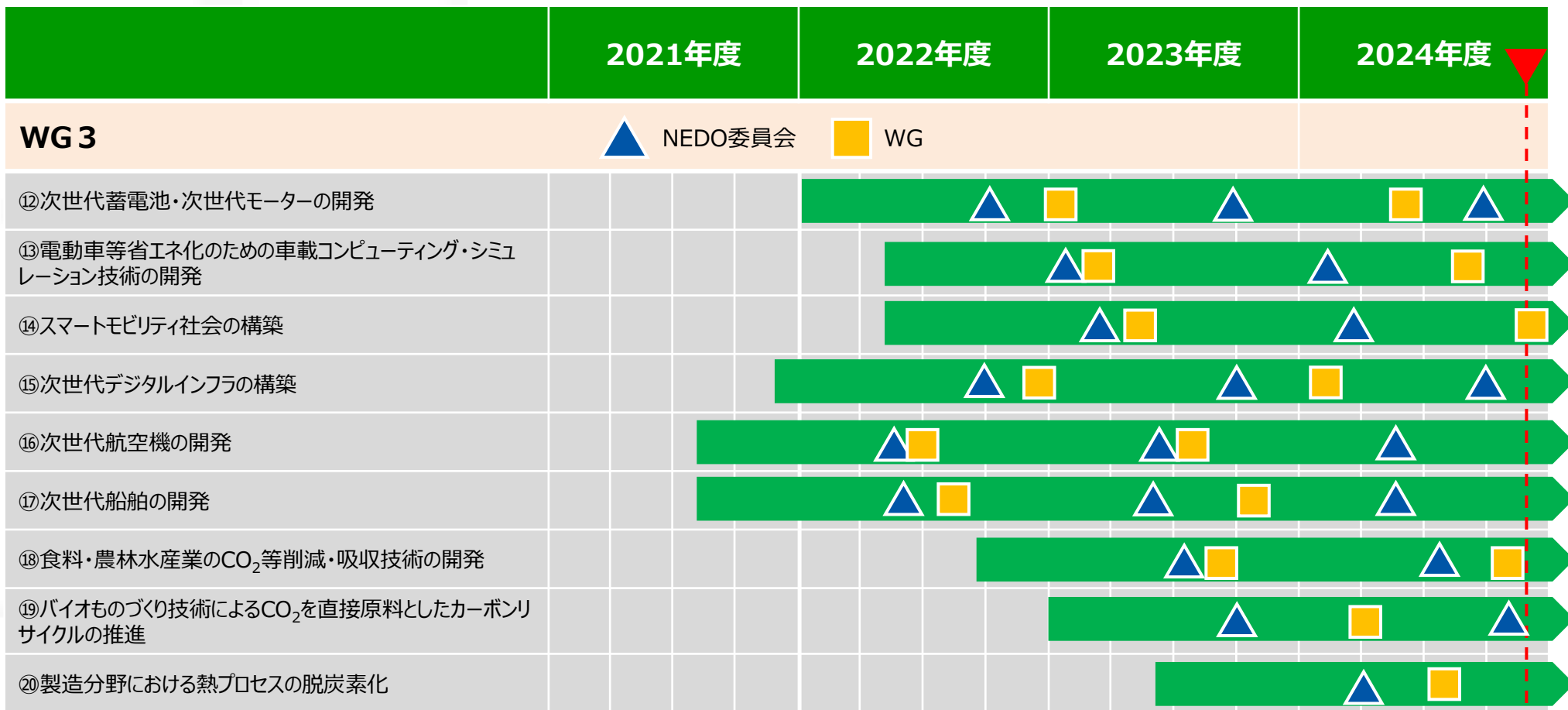
2. N E D Oとしての取組

- － 連携・情報共有

1. プロジェクトの進捗と成果 ～ 分野別WGモニタリング状況 ～



1. プロジェクトの進捗と成果 ～ 分野別WGモニタリング状況 ～



1. プロジェクトの進捗と成果

～ 大規模水素サプライチェーンの構築（予算上限3,245億円）～



- **水素サプライチェーン技術の大型化による水素供給コストの低減**と水素ガスタービン発電技術の開発を通じた水素発電分野の競争力強化を目指す。

研究開発項目 1

国際水素サプライチェーン技術の確立及び液化水素関連機器の評価基盤の整備（上限2,811.8億円）

研究開発内容①

次項以降で詳細説明

水素輸送技術等の大型化・高効率化技術開発・実証

研究開発内容②

液化水素関連材料評価基盤の整備

研究開発内容③

次項以降で詳細説明

革新的な液化、水素化、脱水素技術の開発

研究開発概要

水素供給コストの低減に向け、

- ・液化水素：各種**設備の大型化**と更なる技術開発及び**実証を通じた検証**を行う。
- ・MCH：クリーン水素から製造した大量のMCHを海外から受入れ利活用すべく、脱水素工程における触媒性能の更なる向上や製油所の既存設備の最大限活用を検討する。

液化水素の製造、輸送・貯蔵、利用に関わる機器等の低コスト化実現を目指し、材料の機械特性等を統一的に評価する上で基盤となる設備の整備を行う。

輸送時のエネルギーロスの大部分を占める液化プロセスやMCH製造、脱水素プロセス等における更なる高効率化を目指し、革新的液化技術や**直接MCH電解合成技術の開発**を行う。

研究開発項目 2

水素発電技術(混焼、専焼)を実現するための技術の確立（上限423.2億円）

研究開発内容①

水素発電技術（混焼、専焼）の実機実証

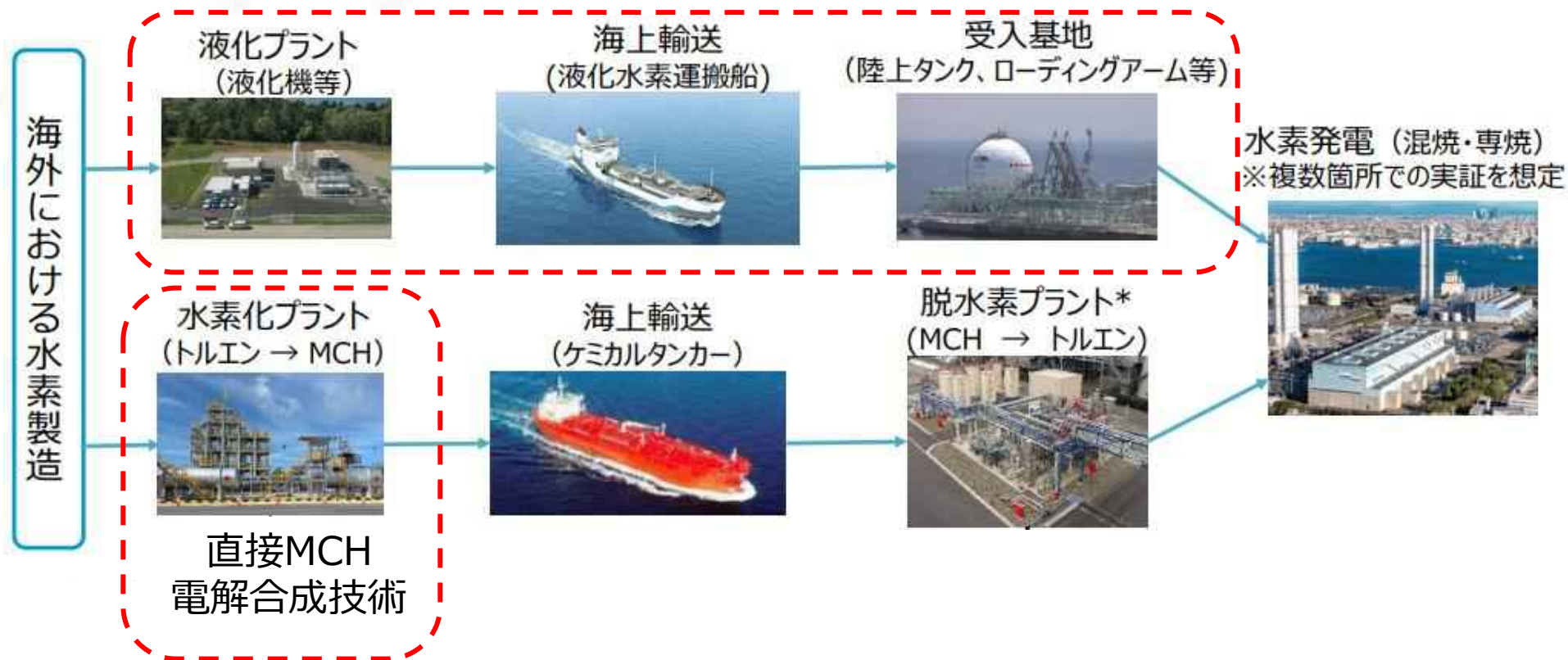
水素ガスタービン発電技術の2030年商用化を目指し、これまでに開発された水素燃焼器（混焼用・専焼用）を実際の発電所に実装し、異なる実証運転を行うことで、燃焼安定性等を検証する。

1. プロジェクトの進捗と成果

～ 大規模水素サプライチェーンの構築（予算上限3,245億円）～



液化水素サプライチェーンの商用化実証



MCHサプライチェーン実証

1. プロジェクトの進捗と成果

～ 大規模水素サプライチェーンの構築（予算上限3,245億円）～



テーマ

これまでの進捗と成果

今後の取組

水素サプライチェーン実証

液化水素



■ 液化水素の大規模海上輸送実証

➤ 実証出荷地及び運搬船規模の見直し検討

- － 液化水素の大規模な海上輸送実証に向けた実証地や設備構成等の検討を実施。
- － 海外での許認可取得による工程遅延が顕在化したことを踏まえ、**液化水素の出荷地を豪州から国内へと変更**。2030年度内に実証を終え、早期の技術確立を最優先とする計画に見直し。
- － **水素運搬船のタンク容量**について、社会実装初期の2030年代前半の需給バランスを踏まえ、**16万m³から4万m³へと規模を見直し**。4万m³は、現状、世界初で唯一の液化水素運搬船「すいそふろんていあ」の32倍の規模に相当。

MCH（メチルシクロヘキサン）



■ 水素キャリアMCHの商用化実証

➤ 実証出荷地及び受入先の選定

- － ガソリンに近い性質を持ち製油所の既存インフラが活用できるMCHについて、商用化実証に向けた実証地や設備構成等の検討を実施。
- － 出荷地について、候補地点7サイトの比較評価を実施し選定
- － 受入地は、コンビナートの需要家への水素供給も踏まえ選定

＜現在＞

出荷・受入基地の建設と水素運搬船の建造に向けた準備中

＜2029年＞

実証設備の建設を完了、実証試験開始

＜2030年＞

水素価格(船上引き渡しコスト)について、**2030年30円/Nm³以下を目指す**ことが可能な海上輸送技術確立

＜現在＞

出荷・受入地に設置する設備を検討中

＜2026年～＞

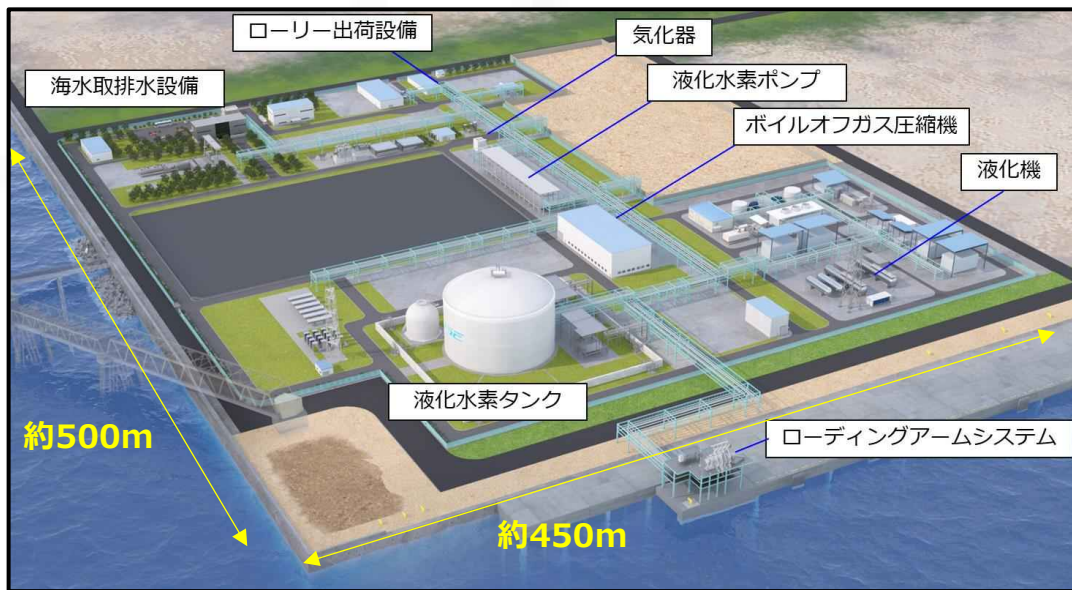
出荷・受入地での建設

＜2029年＞

実証設備の建設を完了、実証試験開始

1. プロジェクトの進捗と成果

～ 大規模水素サプライチェーンの構築（予算上限3,245億円）～



液化水素実証の出荷受入れ基地の概略図（約18ha）

出典：日本水素エネルギー株式会社



すいそふろんていあ号
(0.125万 m^3)



液化水素運搬船のイメージ（4万 m^3 ）

出典：川崎重工業株式会社



変更前の液化水素運搬船のイメージ（16万 m^3 ）

出典：川崎重工業株式会社

1. プロジェクトの進捗と成果

～ 大規模水素サプライチェーンの構築（予算上限3,245億円）～



テーマ

これまでの進捗と成果



■ 水素キャリアMCHの低コスト生産技術開発

- ▶ 豪州での中型電解槽プラントの実証を完了
 - － 従来法と異なり、中間プロセスを経ることがなくMCHを製造することで、設備簡略化により**設備投資を最大50%低減できる可能性がある技術実証**を実施。
 - － ブリスベンにて、商用機としても使える電極サイズ150kW級の**中型電解槽を用いた製造実証を2024年3月に完了。**

直接
MCH
電解
合成
技術
開発

今後の取組

<現在>

豪州にて大型電解槽
(1.2MW (1,200kW)) を
用いた実証プラント建設に向け
た準備中

<2026年度～2027年度>

大型電解槽プラントでの実証試験

<2030年>

大型電解槽の量産体制を構築
し、商用利用を見据えたプラント
設計を完了

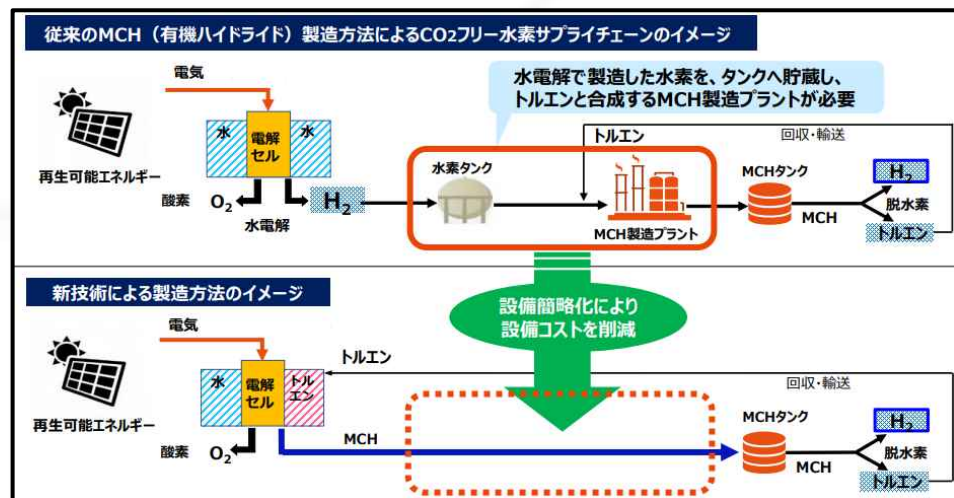


図1: Direct MCHプロセス



図2: 中型電解槽を用いた実証プラント全景

1. プロジェクトの進捗と成果

～ 製鉄プロセスにおける水素活用（予算上限4,499億円）～



- 製鉄分野のカーボンニュートラル実現に向けた革新技術の特徴や水素供給等の社会インフラの整備までの時間軸等を踏まえ、日本で主流の「**高炉法**」と低品位の鉄鉱石を水素で直接還元する「**直接還元法、電炉法**」について、複数の技術開発アプローチを進める。

研究開発項目 1

高炉を用いた水素還元技術の開発（上限2,822億円）

研究開発内容①

所内水素を活用した水素還元技術等の開発

研究開発内容②

外部水素や高炉排ガスに含まれるCO₂を活用した低炭素化技術等の開発

次項で詳細説明

研究開発項目 2

水素だけで低品位の鉄鉱石を還元する直接水素還元技術の開発（上限1,677億円）

研究開発内容①

直接水素還元技術の開発

研究開発内容②

直接還元鉄を活用した電炉の不純物除去技術開発

次項で詳細説明

研究開発内容③

直接還元鉄を活用した電気溶融炉による高効率溶解等技術開発

研究開発概要

コークス炉から発生する水素を多く含んだガスを活用した高炉法による水素還元技術の開発を目指す。小規模試験高炉での試験を経て、商業炉での実機実証を実施する。

より**多くの水素を活用した高炉法**による水素還元技術の開発を目指す。試験高炉での要素技術の開発を経て、**実機サイズの1/5規模以上試験高炉での実証試験**を実施する。

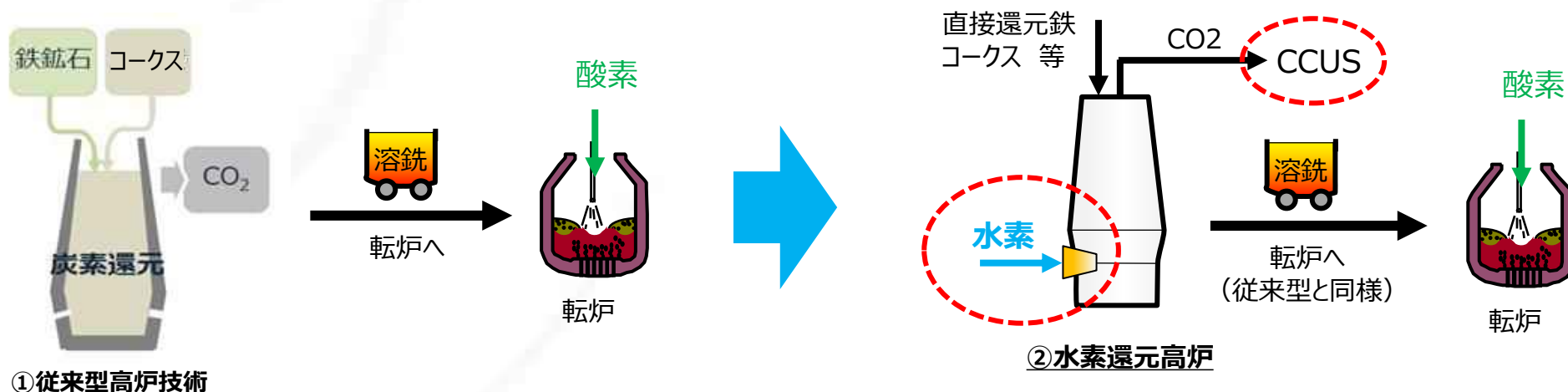
低品位の鉄鉱石を水素で直接還元する技術の開発を目指す。小型試験直接還元炉での要素技術の開発を経て、実炉の1/25～1/5規模の直接還元炉で実証試験を実施する。

低品位の鉄鉱石の水素直接還元鉄を活用した電炉プロセスにおいて、高炉法と同程度の不純物濃度に制御する技術の開発を目指す。小型試験電気炉での要素技術の開発を経て、**300トン規模の電炉での社会実装**を目指す。

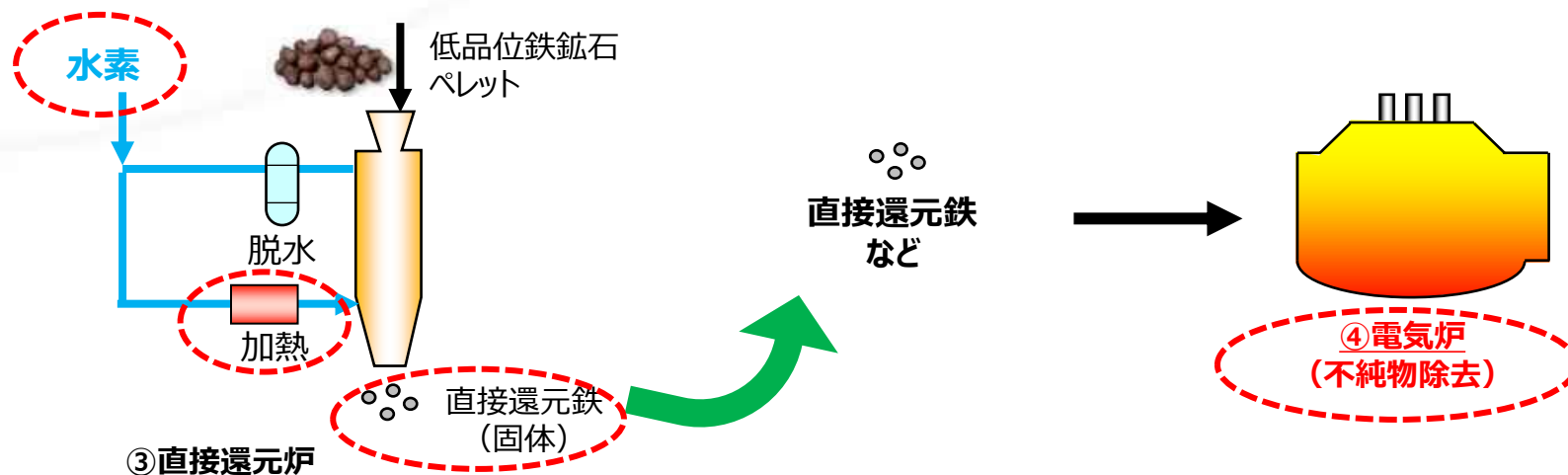
低品位の鉄鉱石の水素直接還元-電気溶融炉-転炉一貫プロセスにより、高炉法プロセスを代替し得る生産効率（生産量100トン／時間以上）を実現する技術の開発を目指す。

1. プロジェクトの進捗と成果 ～ 製鉄プロセスにおける水素活用（予算上限4,499億円）～

■ 高炉水素還元プロセス（高炉を用いた水素還元技術）



■ 直接水素還元－電炉一貫プロセス（水素だけで低品位鉄鉱石を還元する直接水素還元技術）



1. プロジェクトの進捗と成果 ～ 製鉄プロセスにおける水素活用（予算上限4,499億円）～



テーマ

これまでの進捗と成果

今後の取組

高炉を用いた水素還元技術の開発

高炉水素還元



■ 高温水素吹込による高炉水素還元技術の実証

- ▶ 水素還元試験高炉で世界初となるCO₂排出削減43%を達成
 - 日本製鉄(株)東日本製鉄所君津地区の水素還元試験高炉(12m³)において、鉄鉱石の還元の一部を石炭から水素に置き換え、CO₂排出削減を図る試験を実施。
 - 水素による還元反応は、炉内の熱を奪い反応が進みにくくなる技術課題がある中で、CO₂排出削減量、2022年22%、2023年33%、**2024年12月に43%と、世界最高水準を更新し続ける成果**を上げている。
 - CO₂排出削減の到達状況は、当初の開発目標を前倒しで達成する成果であり、スピード感を持った開発を実施中。

＜2026年～＞
試験高炉（実機サイズの1/5規模以上）を通じた実証

＜2030年＞
試験高炉（実機サイズの1/5規模以上）において、製鉄プロセスからCCUSと合わせてCO₂排出を50%以上削減する技術を実証。

水素だけで低品位の鉄鉱石を還元する技術の開発

直接水素還元、電炉



■ 直接還元鉄を用いた電炉プロセスにおいて高級鋼生産を可能とする技術開発

- ▶ 電気炉における溶鋼に含まれる不純物低減に向けた技術検討
 - 低品位鉄鉱石の還元を石炭を用いず水素だけで行う直接水素還元鉄(固体)を活用した高級鋼製造プロセスの実装に向けて、電炉での不純物除去を目指す検討を実施。
 - 電炉内の攪拌等のシミュレーション解析を行う他、**小型試験電気（10トン規模）炉を用いた試験も開始。**

＜2026年～＞
小型試験電気炉における開発成果を300トン規模の電炉へ順次適用

＜2030年＞
CO₂排出を50%以上削減する水素直接還元技術を確立。
大型電炉一貫プロセスにおいて、不純物の濃度を高炉法並み（リン150ppm以下、窒素40ppm以下）に制御する技術を実証。

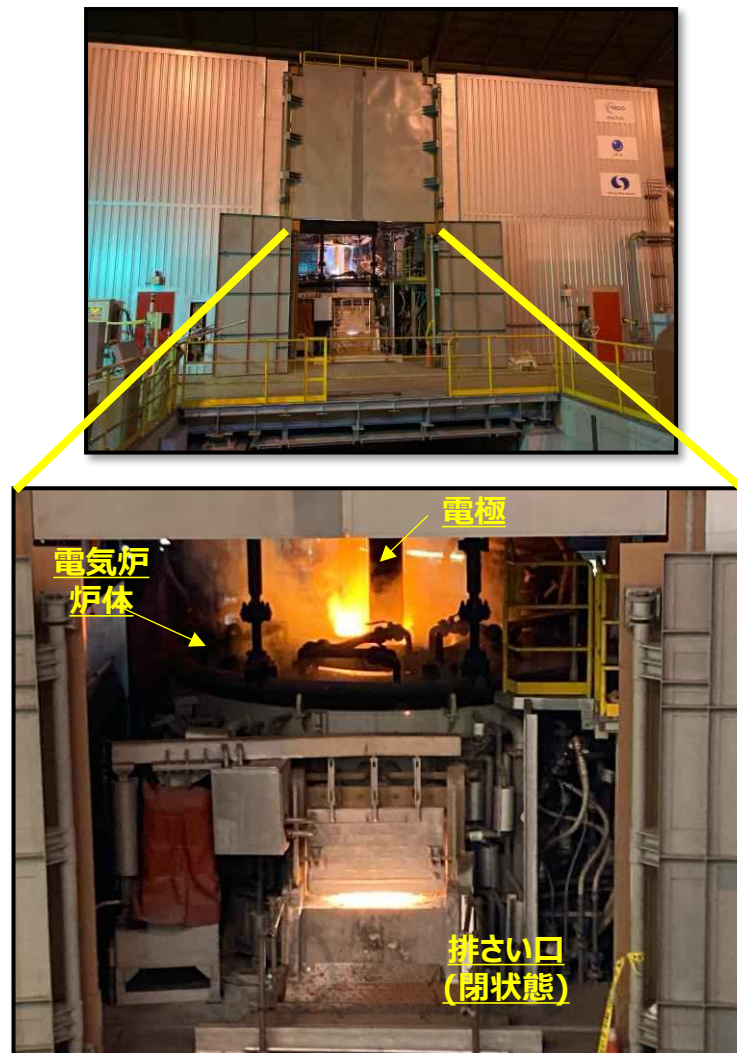
1. プロジェクトの進捗と成果 ～ 製鉄プロセスにおける水素活用（予算上限4,499億円）～



水素還元試験高炉（12m³）の外観

日本製鉄(株) 東日本製鉄所 君津地区構内

出典：日本製鉄株式会社



小型試験電気炉

JFEスチール(株) 東日本製鉄所 千葉地区

出典：JFEスチール株式会社

1. プロジェクトの進捗と成果

～ 次世代型太陽電池の開発（予算上限648億円）～



- 再生可能エネルギーの主力電源化に向け、太陽光発電の設置場所拡大に必要な立地制約を克服する、ビル壁面、耐荷重の低い屋根等に設置可能な次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）の開発を実施。
- 実用化に向け、各社それぞれ特徴のあるペロブスカイト太陽電池の開発を進めている。

研究開発概要

研究開発内容①

次世代型太陽電池基盤技術開発（上限110億円）

実施者：（国研）産業技術総合研究所

ペロブスカイト太陽電池の共通基盤技術と分析・評価にかかる技術の開発を目指す。高耐久化、高効率化、低コスト化に資する技術開発を行い、研究開発内容2の企業側とも連携を行う。また、性能評価、設計適格性・型式認証等の標準化に向け、共通基盤を担う産総研を事務局として国際標準化等検討委員会を定期的に開催。

次項で詳細説明

研究開発内容②

次世代型太陽電池実用化事業（上限160億円）

実施者（5者）：

積水化学工業(株)コンソーシアム／(株)エネコートテクノ
ジーズ・コンソーシアム／(株)カネカ・コンソーシアム／(株)東
芝・コンソーシアム／(株)アイシン・コンソーシアム

ペロブスカイト太陽電池の実用サイズモジュール（900cm²以上）の作製技術を確立するとともに、一定条件下で発電コスト20円/kWh以下を実現する要素技術の開発を目指す。大型化を実現するための各製造プロセス（塗布工程、電極形成など）の要素技術の確立に向けた研究開発を実施する。

研究開発内容③

次世代型太陽電池実証事業（上限378億円）

実施者：積水化学工業(株)コンソーシアム

研究開発内容2で確立した各製造プロセスについて高いスループットや高い歩留まりの実現する量産技術開発を実施するとともに、フィールド実証を通じて軽量性・柔軟性を活かした設置方法や施工方法等を含めた性能検証を行い、発電コスト14円/kWh以下の達成を目指す。

1. プロジェクトの進捗と成果

～ 次世代型太陽電池の開発（予算上限648億円）～



テーマ

主なコンソーシアムのこれまでの進捗と成果

今後の取組

次世代型太陽電池実用化事業・実証事業

SEKISUI

- 超軽量太陽電池ロールtoロール製造技術開発
- 軽量フレキシブル太陽電池の量産化技術確立とフィールド実証
積水化学工業(株)（実施場所：大阪府）

- 耐荷重性の低い屋根等への大面積設置を目指す（フィルム型）
- 30cm幅、耐久性10年相当、発電効率15%のフィルム型太陽電池をロールtoロールで生産する際の技術を開発済み。均一製膜や封止技術開発がポイント。
- 現在のシリコンと同等の発電コストを目指して、1m幅でのロールtoロール生産技術の開発、生産ライン構築を開始（世界初）。
- 大阪万博会場のバスシェルター屋根に設置。夜間LED照明用に活用される予定。

- 2025年度中に1m幅でのロールtoロール製造技術を確立。
- 再開発地区の高層ビル壁面にフィルム型ペロブスカイト太陽電池を設置したメガソーラービルでの実証を予定。

ENEKOAT

- 設置自由度の高いペロブスカイト太陽電池の実用化開発
(株)エネコートテクノロジーズ（実施場所：京都府）

- 壁面用途に加え、少量多品種の用途も目指す（フィルム型）
- 独自の材料開発、セル構造・光マネジメントの最適化により、7.5cm角モジュール（フィルム基板型）で発電効率21.7%（自社測定、GI基金事業開始時14%）を達成。
- 室内用途だけでなく建材用途へ適用拡大が可能となるG2サイズ（37×47cm角）モジュールのシートtoシート製造技術を開発中。

- 2024年度中にシートtoシート技術確立
- 2025年度中にロールtoロール基盤技術確立。
- 北海道の物流施設等で発電量、耐久性の他、寒冷地・塩害という観点で実証。

2025年中間目標
一定条件下で発電コスト20円/kWh以下を実現する技術を確立

関連する企業との実証を通じて、モジュールの高効率・大型化・耐久性等の向上を目指す。

＜2030年＞
➢ 現在のシリコン太陽電池と同等の発電コスト14円/kWh以下（業務用電力小売価格並み）の達成。

➢ 建物等を中心に、顧客ニーズを踏まえた仕様の太陽光発電システムを実現し、社会実装を図る。

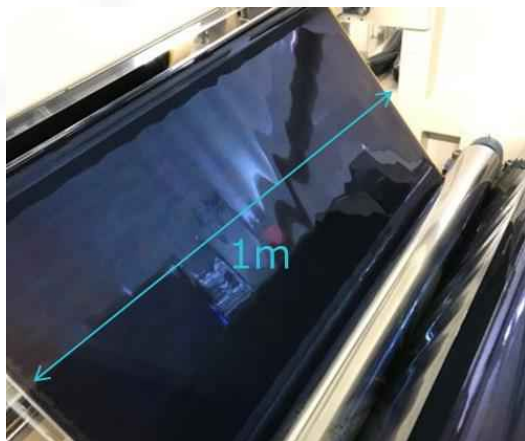
1. プロジェクトの進捗と成果

～ 次世代型太陽電池の開発（予算上限648億円）～



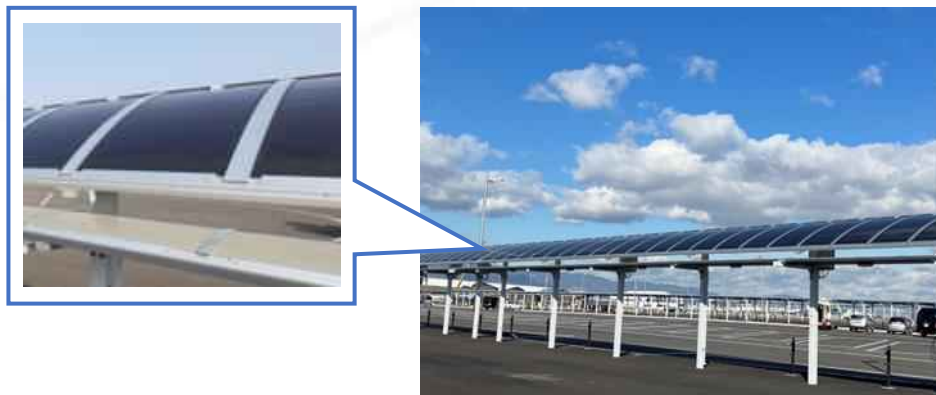
SEKISUI

1 m幅R to R装置



提供 積水化学工業

大阪・関西万博バスシェルターでの実証

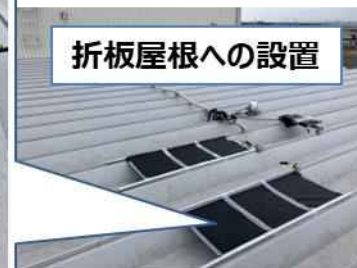


提供 積水化学工業

ENECOAT

港湾地区における折板屋根での実証

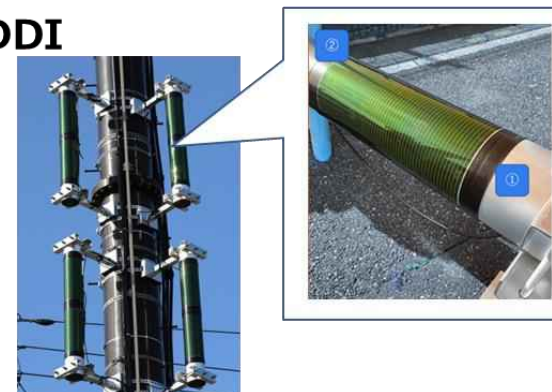
日揮



提供 エネコートテクノロジーズ

携帯基地局の鉄塔で実証

KDDI



提供 エネコートテクノロジーズ

1. プロジェクトの進捗と成果

～ 洋上風力発電の低コスト化（予算上限1,235億円）～



- 日本における洋上風力の導入拡大と産業競争力強化の好循環を達成するため、深い海域でも導入余地が大きい浮体式を中心とした洋上風力発電の早期のコスト低減を行い、日本のみならず、海外への導入拡大を図る。
- 2025年より新たにフェーズ1にテーマ⑤共通基盤開発を追加。国内企業を中心とした協調体制を構築し、グローバル市場も意識した国際標準等の実現に向けた研究開発を実施。

フェーズ1 要素技術開発

テーマ①風車

次項以降で詳細説明

次世代風車技術開発事業(上限180億円)

実施者：大同メタル工業(株)/NTN(株)/(株)駒井ハルテック

テーマ②浮体製造・設置 2023年度終了

次項以降で詳細説明

浮体式基礎製造・設置低コスト化技術開発事業(上限100億円)

実施者：カナデビア(株)コンソーシアム/三井海洋開発(株)コンソーシアム/ジャパンマリンユナイテッド(株)コンソーシアム/東京電力リニューアブルパワー(株)コンソーシアム/戸田建設(株)

テーマ③電気システム

洋上風力関連電気システム技術開発事業(上限25億円)

実施者：東京電力リニューアブルパワー(株)コンソーシアム

テーマ④運転保守

次項以降で詳細説明

洋上風力運転保守高度化事業(上限40億)

実施者：関西電力(株)コンソーシアム/古河電機工業(株)コンソーシアム/東京電力リニューアブルパワー(株)コンソーシアム/SOV開発合同会社/(株)北拓/NTN(株)/戸田建設(株)

テーマ⑤共通基盤

浮体式洋上風力における共通基盤開発事業(上限40億)

実施者：浮体式洋上風力技術研究組合（FLOWRA）

研究開発概要

日本・アジア市場向けの洋上風車要素技術を開発し、設備利用率の向上及び大量生産技術の確立を通じて発電コストを低減する。

造船技術や建設インフラ等を活用しながら各種浮体の最適化、大量生産技術を確立し、先進的な浮体・係留システムを世界に先駆けて開発する。

台風等の厳しい気象条件やうねり等の海象がある中で、浮体の挙動によるケーブルの曲げや捻れに耐えうる強度や、浮体式変換設備の揺れに対する制御技術、ウィンドファームの大規模化を見据えたダイナミックケーブル等の高電圧化や高耐久性・低コスト化の技術開発を行う。また、大規模浮体式洋上ウィンドファームに向けた浮体式洋上変電所技術を確立する。

運転中のデータを集積、分析・管理するプラットフォームの構築や人員などの輸送ソリューションを視野に入れつつ、台風、落雷、うねりなど日本、アジア市場特有の事象に対応するため、陸上風車のスマートメンテナンスや落雷対策技術を活用し、先進的な運転保守技術の開発を行う。

国内企業を中心とした協調体制を構築し、大型風車と浮体の一体システムを対象に最適な設計手法の開発、グローバル市場も意識した国際標準等の実現に向けた研究開発を実施する。

1. プロジェクトの進捗と成果

～ 洋上風力発電の低コスト化（予算上限1,235億円）～



テーマ

主なコンソーシアムのこれまでの進捗と成果

今後の取組

フェーズ1 要素技術開発

テーマ①風車：次世代風車技術開発



■ 風車主軸受の滑り軸受化開発

- 風車主軸受に関する要素試験および一部縮小サイズ試験機検証完了
 - － 摺動材（しゅうどうざい）の開発、滑り軸受・状態監視システム及び分解・組み立て手法等について、要素試験や縮小サイズ試験機での検証を実施。
 - － 3～6MW級試験機の設計・設置を推進。2025年5月に設置完了見込み。
 - － 2023年5月には欧州で開発中の洋上風力発電機向けに主軸受供給契約を締結を発表。事業成果の商用化に向けた取り組みも着実に進展。

テーマ②浮体製造・設置：浮体式基礎製造・設置低コスト化技術開発



■ セミサブ型ハイブリッド浮体の量産化・低コスト化

- 浮体製造・施工コストを2/3に削減しつつ、製造能力8倍を実現
 - － 鋼・コンクリートハイブリッド浮体化と設計最適化による浮体の低コスト化、量産手法・設備の検証及びハイブリッド係留による低コスト化に取り組む。
 - － 製造・施工コストで約2/3に低減、製造基数では従来の6基/年から50基/年まで大幅に製造可能基数を増やすことができる見込みが立った。

テーマ④運転保守：洋上風力運転保守高度化



■ 浮体式風力発電用運転保守デジタルプラットフォームの開発

- 保守業務時間を1/3に低減
 - － 遠隔監視の高度化によるO&Mコストの低減を図る技術開発に取り組む。
 - － 風車メンテナンスに必要な情報の取得・一元化・分析を行うツールを開発。
 - － 遠隔監視高度化により、保守業務にかかる時間を1/3程度まで低減。

- - 2025年5月に3～6MW級試験機の設置を完了し、これらを用いた技術検証・解析を実施予定。

- - フェーズ2 愛知県沖での実証事業にて開発した技術を実証予定。

- - フェーズ2 愛知県沖での実証事業にて開発した技術を実証予定。

➤ <2030年>
2030年までに一定条件下（風況等）で、浮体式洋上風力を国際競争力のあるコスト水準で商用化する技術を確立。

1. プロジェクトの進捗と成果

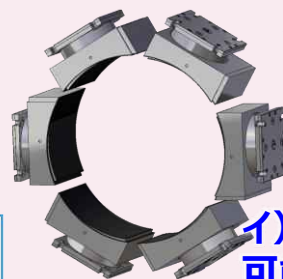
～ 洋上風力発電の低コスト化（予算上限1,235億円）～



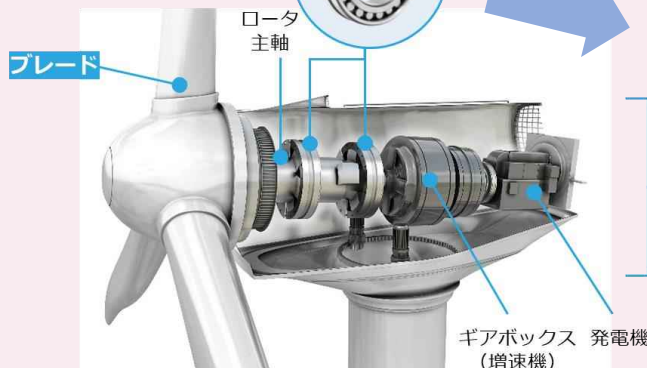
ア) 従来のボールベアリングを使った軸受け



提供：大同メタル工業



イ) 開発中の分割可能な滑り軸受



テーマ① 開発中の風車向け滑り軸受イメージ

オ) センサーを追加・データ統合することで各種点検・判断に要する時間を大幅に削減

提供：北拓

風車情報

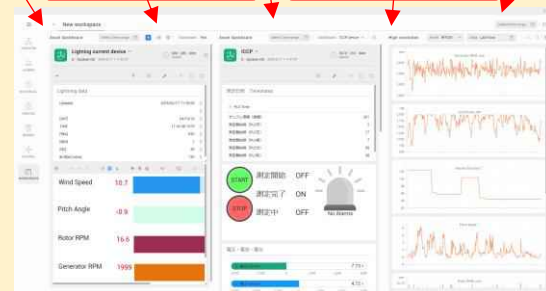
落雷データ

ひずみデータ

振動データ

音響データ

etc



テーマ④ 統合表示確認画面例

テーマ① 風車



テーマ④ 運転保守

テーマ② 浮体製造・設置



ウ) 浮体の一部をハイブリッド化（鋼・コンクリート）



テーマ② ハイブリッド部材（鋼・コンクリート）試験の様子

エ) 浮体を分割して製造することで既存ドックを最大限活用

提供：カナデビア・鹿島建設



テーマ② 分割製造・接合試験の様子

1. プロジェクトの進捗と成果

～ 洋上風力発電の低コスト化（予算上限1,235億円）～



- **フェーズ2の実証研究の実施海域・実施者を決定し、2024年8月から開始。**2025年3月現在、実証機設置に向けた各種調査・検討を進めている。

フェーズ2

浮体式洋上風力実証事業（補助、最大8年） 上限850億円
実施者：丸紅洋上風力開発(株)コンソーシアム
/(株)シーテックコンソーシアム

研究開発概要

フェーズ1の成果も活用しつつ、風車・浮体・ケーブル・係留等の一体設計を行い、**システム全体として関連技術を統合した実証**を行う。

<概要>

実施海域：秋田県南部沖

風車基数：2基

浮体形式：セミサブ

事業者名：

丸紅洋上風力開発

東北電力

秋田南部沖浮体式洋上風力

ジャパン マリンユナイテッド

東亜建設工業

東京製綱繊維ロープ

関電プラント

J F Eエンジニアリング

中日本航空

「浮体式洋上風力実証事業 (フェーズ2) 実証海域」



①秋田県南部沖



②愛知県田原市・
豊橋市沖



<概要>

実施海域：愛知県沖

風車基数：1基

浮体形式：セミサブ

事業者名：

シーテック

カナデビア

鹿島建設

北拓

商船三井

1. プロジェクトの進捗と成果

分野別WGモニタリング状況

- 大規模水素サプライチェーンの構築
- 製鉄プロセスにおける水素活用
- 次世代型太陽電池の開発
- 洋上風力発電の低コスト化

2. N E D Oとしての取組

- 連携・情報共有

2. NEDOとしての取組 ～ 連携・情報共有 ～



- **サプライチェーンの上流下流の技術的な交流、社会実装に向けた課題の共有**を進めるため、GI基金事業内での**プロジェクト間連携を推進中**。既存のアンモニア分野に加え、新しく**水素、カーボン分野**での勉強会を実施。

■ 水素分野に係る勉強会（計2回）

- － 参加人数：対面37名、オンライン311名
- － 内容：グリーン水素を巡る国内外の競争環境、政策動向等の共有他、商業用水素の供給見通し、水素キャリア、需要家側での保管方法などについて意見交換

■ カーボン分野に係る勉強会（計2回）

- － 参加人数：対面30名、オンライン238名
- － 内容：海外でのカーボンリサイクルの社会実装の動向や、国内のカーボンの需給見通し、品質条件など、情報交換を実施。また、他の基金で実施中のDAC技術の開発状況および今後の展望について情報共有を行った。

■ 個別プロジェクト間連携

- － 既存の「分離回収・燃料プロジェクト」間の連携会議に加え、新規に「分離回収・バイオものづくりプロジェクト」間の連携会議を開催

■ GI基金事業プロジェクト以外との連携

- ・福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)
- ・カーボンリサイクル実証研究拠点



■ 政策勉強会

経済産業省からの情報共有と意見交換
テーマ

- ・省エネルギー・新エネルギー政策について
- ・アメリカの政策動向について
- ・水素・アンモニア政策の今後